

平成28年度施策評価(案) 概要



評価基準

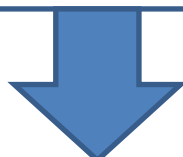
①成果指標等の状況

②施策を構成する事業の進捗状況

③施策に関する社会情勢等の変化

(関連する統計データ, 新たな制度の創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)

上記①～③を踏まえ



施策単位で総合的に評価

評価結果

評価	平成28年度評価(案)
◎ : 順調	17 施策
○ : 概ね順調	31 施策
△ : やや遅れている	3 施策
× : 遅れている	0 施策

特にご意見をいただきたい施策

生活の質の向上

施策 1 - 3 一人ひとりが**健康**で、
生涯元気に活躍できる社会づくり

選定の考え方
(下枠内参照)

①, ②

施策 3 - 1 **災害**に強いまちづくり

①

施策 4 - 2 **循環型社会**システムの構築

①, ③

施策 5 - 3 情報アクセスや回遊性など、
来街者にやさしいおもてなし環境づくり

①, ②, ③

施策 7 - 1 新たな挑戦を応援する**スタートアップ**都市づくり

①

施策 7 - 5 チャレンジする**若者**や**女性**が活躍するまちづくり

①, ③

施策 1 - 7 **子ども**が健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり

施策 1 - 8 自ら考え、学び、行動する**子ども・若者**の育成

※子ども・若者に
関連する施策を
パッケージ

選定の考え方

以下の①～③により、6 施策を選定。

- ①平成24年12月の基本計画策定後の社会情勢の変化や動きなどに対応したもの
(超高齢社会の到来, 熊本地震, インバウンドの増大, 国家戦略特区, 女性の活躍推進 など)
- ②福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 (関連交付金事業) に関するもの
- ③成果指標の達成状況が低いもの

都市の成長

施策1-3 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

施策の方向性

市民のライフステージに応じた自主的な健康づくりを支援するとともに、医療体制の充実、こころの健康づくりの推進など、市民が心身共に健康に生活できる環境整備を進めます。

また、高齢者の就業や起業、ボランティアなどの社会参加の場を創出するなど、アクティブエイジングを推進し、医療や介護に頼らなくても健康に活躍するアクティブシニアを増やします。

施策事業の体系

- (1) こころとからだの健康づくり
- (2) 医療体制の充実
- (3) アクティブエイジングの推進

1 施策の評価(施策の進捗状況)

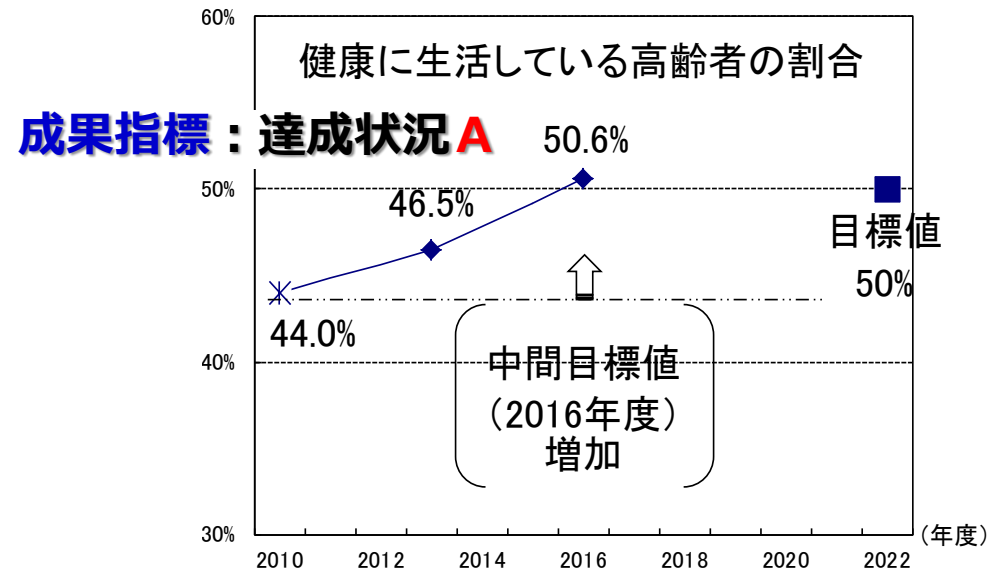
◎ : 順調

- ・健康づくりチャレンジ事業や、アクティブエイジングの推進などの取組みは、「健康であると感じている人の割合」が上昇するなど、順調に進んでいる。
- ・成果指標は中間目標を達成するなど、順調に推移している。

2 関連指標の動向と分析

【成果指標】

- ・健康に生活している高齢者の割合は増加している。
H22n : 44.0% → H25n : 46.5% → H28n : 50.6%
- ※ 3年毎調査



3 事業の進捗状況(主な事業の成果)等

●こころとからだの健康づくり

・自主的かつ継続的な健康づくりの普及・推進

【進捗】第2期「健康日本21 福岡市計画」(H25n～H32n；H25.6 策定)に基づき、健康づくりチャレンジ事業を実施

【課題】「健康寿命(男性70.38歳、女性71.93歳)」が、全国平均(男性70.42歳、女性73.62歳)に比べて短い(H22n)

【今後】科学的根拠に基づいた生活習慣病発症予測システムを活用した事業を展開し、生活習慣改善への関心を高めていく

・自殺予防の取組み

【進捗】「福岡市自殺対策総合計画」(H25.5 策定)に基づき、ゲートキーパー※養成研修や、うつ病予防教室・講演会を実施
※ゲートキーパー：悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人

【課題】福岡市の自殺者数は年々減少傾向の中、若年層、高齢者の自殺者数は横ばい状態であり、若年層の死因では上位

【今後】「福岡市自殺対策総合計画」に基づき、「地域の実情に応じたゲートキーパーの養成と支援」、「自殺未遂者支援、自死遺族支援」、「若年層、児童・生徒への自殺予防に資する教育」を重点的に推進

●医療体制の充実

・救急医療体制の充実(休日・夜間等における診療体制の確保)

【進捗】一般医療機関の診療時間外に市立急患診療センター及び急患診療所を開設し、初期救急患者の受入れを実施

【課題】内科・小児科併科医師の不足により、H28nから小児科急患診療体制の集約を図ったが、今後も同併科医師の高齢化により医師の確保に支障をきたす恐れがある

【今後】不要不急の受診者を減らすため、救急医療に関する広報・啓発の充実に取り組む
関係機関と協議し、休日、夜間等における診療体制を確保する

●アクティブエイジングの推進

・生涯現役社会づくり(アクティブエイジング)の推進

【進捗】アクティブシニアの創業・就業を支援する体制の検討(福岡市シニア創業・就業チャレンジ支援会議)

「R60倶楽部」を新たに実施(シニアが自ら地域資源を活かした体験型の教室やビジネス開発などを企画・実施)

H26nから引き続きアラカンフェスタを開催し、常設のホームページを開設してイベント情報を発信

【課題】高齢者が社会や地域の担い手として元気に活躍できる環境づくり、高齢者の新しい働き方を実現するための効果的な方策

【今後】高齢者が健康で意欲的に社会参加できるよう、健康づくりや地域貢献に参加しやすい環境づくりに取り組むなど、生涯現役社会づくり(アクティブエイジング)を強力に推進

【総合戦略の推進(地方創生関連交付金)関連】

アクティブシニアの生涯現役さきがけ事業

(福岡市健康先進都市戦略の策定など)

※詳細は資料6, 7を参照

施策3-1 災害に強いまちづくり

施策の方向性

「減災」の理念を踏まえ、ソフト・ハードの両面から被害を最小限に抑えるまちづくりを進めるため、防災・危機管理体制の強化、公共施設などの耐震化、住民避難や緊急支援物資の輸送などに必要な幹線道路の整備を進めます。

また、消防・救急医療体制の充実を図るとともに、地域と行政が連携し、自主防災組織の活動促進、地域防災リーダーの育成、災害時要援護者避難支援体制の構築などを進め、災害に強い地域コミュニティを形成します。

施策事業の体系

- (1) 防災・危機管理体制の強化
- (2) 地域防災力の強化
- (3) 消防・救急体制の充実・強化
- (4) 災害に強い都市基盤整備

1 施策の評価(施策の進捗状況)

◎ : 順調

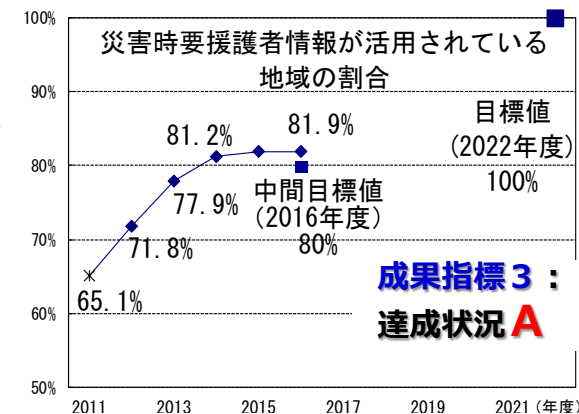
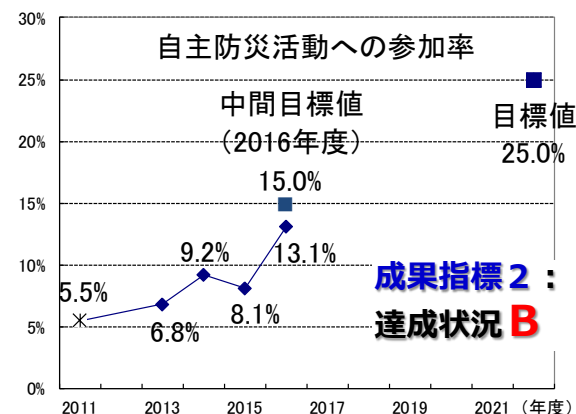
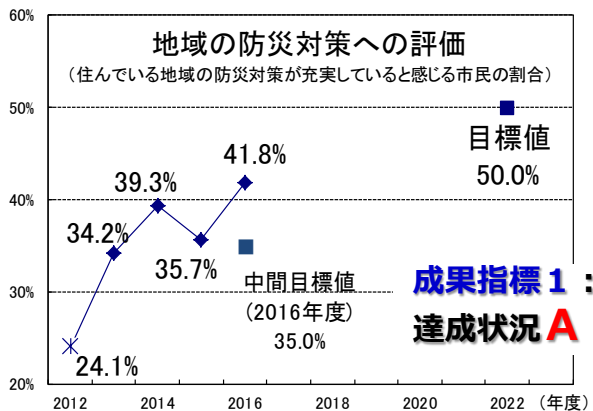
・熊本地震を踏まえた防災計画の見直しや、市民の防火・防災・減災力向上等に向けた取組み、消防・救急体制の強化、緊急輸送道路の整備（拡幅、橋梁の耐震補強）・無電柱化の推進などの取組みは、順調に進んでいる。

・成果指標1、3は中間目標を達成するなど順調に推移している。成果指標2は中間目標に届いていないものの、防災意識の高まりから増加傾向にあり、今後とも自主防災活動への参加促進などに取り組んでいく。

2 関連指標の動向と分析

【成果指標】

- ・市内全ての校区・地区で自主防災組織が結成され、活動へ参加する市民も増加している。
- ・災害時要援護者情報が市内の80%の地域で活用されていることにより、今後、地域防災活動への取組み促進が期待される。



3 事業の進捗状況(主な事業の成果)等

●防災・危機管理体制の強化

(熊本地震を踏まえた防災計画の見直し)

・発災直後に必要な備蓄品の確保

【進捗】 公的備蓄として、想定避難者数の3日分相当の食料(27万食分)、簡易トイレ、毛布などの予算確保(2月補正)

【課題】 家庭や職場における備蓄の促進

【今後】 公的備蓄(3日分相当)物資確保・配置、備蓄促進ウィークの創設など市民や企業の備蓄促進に向けたPR活動の推進

・避難所運営体制の強化

【進捗】 大規模震災発生時の避難所開設・運営職員の指定:計620人(各小学校・公民館等に2~3名ずつ)

【課題】 避難所運営に当たっての高齢者や障がい者、女性等の避難者に対する配慮

【今後】 避難所運営ワークショップの開催、「避難所サポートチーム・福岡」の養成(市内に300名のサポーターを確保)

・救援物資の迅速かつ円滑な受配送

【進捗】 救援物資の集配送の拠点として埋蔵文化財センター月隈収蔵庫を位置付け(敷地総面積約25,000㎡)

【課題】 救援物資の集配送にかかる人員体制の整備

【今後】 H29.10に月隈収蔵庫稼働開始予定。物流事業者や関係機関との共働による救援物資の受配送訓練を実施

・災害対策本部体制の機能強化

【進捗】 迅速かつ効率的な災害対応のため、組織横断型の体制づくりを検討

【課題】 発災時の職員の集中配置

【今後】 福岡市地域防災計画(震災対策編)の改訂、福岡市業務継続計画(BCP)の見直し

・受援計画・支援計画の策定

【進捗】 熊本地震での経験(自己完結型支援、九州内自治体との連携等)を踏まえた受援・支援体制の検討
(H28.4に「熊本地震災害」福岡市支援本部を設置。被災自治体へ延べ6,177名の職員派遣)

【課題】 大規模災害に備えた平素からの体制整備と訓練の実施

【今後】 受援計画策定(大規模災害に備え、他都市等から円滑に応援を受けるための計画)

支援計画策定(被災自治体に負担をかけない他都市への支援(人的・物的支援)を行うための計画)

施策4-2 循環型社会システムの構築

施策の方向性

家庭ごみについては、3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））のうち、特に2R（リデュース、リユース）の意識向上と行動促進のための啓発を行うとともに、事業系ごみについては民間事業者の主体的な資源化の取組みを促進するなど、自主的・自発的な取組みを支援することで、環境負荷を低減し都市の発展を持続させる「福岡式循環型社会システムの構築」を推進します。

施策事業の体系

- (1) 3Rの推進
- (2) ごみ処理施設の維持・整備

1 施策の評価(施策の進捗状況)

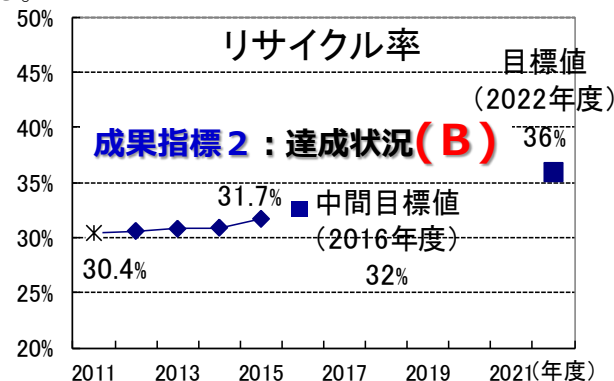
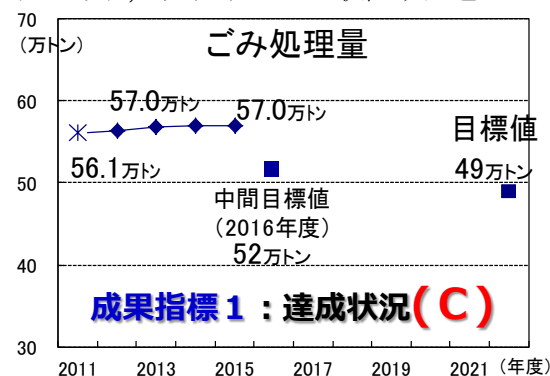
△ : やや遅れている

- ・ 3Rの周知広報や資源物の再資源化の推進に加え、食品廃棄物の発生抑制（リデュース）など、新たな対策も講じながら取り組んでいる。
- ・ 成果指標のうち、「リサイクル率」は概ね中間目標に向かって推移しているが、「ごみ処理量」は横ばいで目標値と開きがあり、市民一人一日あたりの家庭ごみ処理量の減少など3Rへの取組みが進む一方で、予測を超える人口増加や、経済状況の好転及び交流人口増等の影響があると考えられるため対応が必要である。

2 関連指標の動向と分析

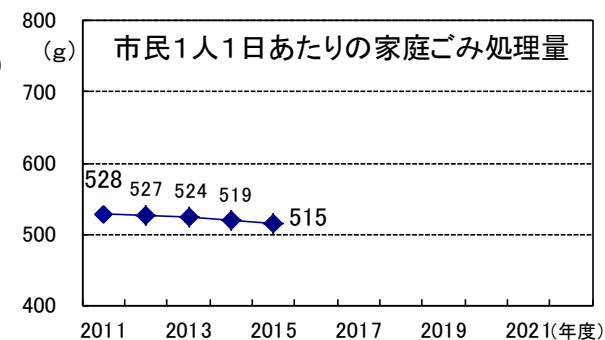
【成果指標】

H27nのごみ処理量は、市民の3Rへの取組みや、事業系ごみ処理手数料の減免廃止により、前年度と比較しほぼ横ばいであるが、一方、人口の増加や、経済状況の好転、交流人口の増加等の影響により、目標値と開きがある。リサイクル率は、中間目標値どおりであり、リサイクルの取組みは進んでいる。



【補完指標】

市民1人1日あたりの家庭ごみ処理量は、H26n : 519g → H27n : 515g と減少。要因として、市民の3Rへの取組みによるものと考えられる。



3 事業の進捗状況(主な事業の成果)等

●3Rの推進

・資源物の再資源化の推進(家庭ごみ)

【進捗】古紙等の資源物の再資源化を推進

＊地域集団回収等の実施団体活動支援(報奨金交付)及び市民の身近な場所に回収拠点を設置

回収量 H27n: 40,645トン → H28n: 39,337 トン 回収拠点数 H27n: 507 か所 → H28n: 503 か所

＊単身世帯用マンションにおける古紙回収等(若年層, 単身世帯を対象)

実施数 H27n: 4 棟 → H28n: 30棟

＊区役所やスーパー等に設置した回収ボックスにおける使用済小型電子機器の回収(再資源化の促進)

回収量 H27n: 4,241 kg → H28n: 4,264kg

【課題】新聞発行部数の減等により, 地域における回収量は減少傾向にあるものの, 可燃ごみの中にはリサイクル可能な雑がみが多く含まれている。また, 使用済小型電子機器が不燃ごみに出されている。

【今後】雑がみの回収に重点を置いた広報啓発。

使用済小型電子機器の回収についての広報啓発(様々な回収ルートを紹介)

転入者等への情報提供(資源物回収への参加促進)

・資源化施設の整備(事業系ごみ)

【進捗】一般廃棄物資源化施設整備のための支援制度を拡充(補助金交付要綱改正)

＊上限額2億円→3億円, 補助率1/3→1/2

H30n稼働開始を目指した古紙資源化施設の設置支援

食品廃棄物資源化施設の建設・運営を行う事業者公募を実施・事業者決定(H32nの稼働を目指す)

【課題】排出事業者のごみ減量・資源化に対する取組みの促進

【今後】施設稼働開始後のごみ減量・資源化への啓発, 支援

・食品廃棄物のリデュース(事業系ごみ)

【進捗】食品廃棄物のリデュース推進(「もったいない! 食べ残しをなくそう福岡エコ運動」協力店約260店)

同啓発キャラクターのネーミング公募「完食一徹」, 忘年会シーズンのテレビCMの放送・街頭キャンペーン実施

【課題】飲食店利用者や事業者に対する取組みの浸透(継続した啓発)

【今後】広報啓発の継続, 協力店の拡充,

企業や事業者へ, 宴会開催時の食べ残し削減を実践してもらうための直接呼びかけの実施

施策5-3 情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり

施策の方向性

おもてなしの心を醸成するための市民参加事業や啓発事業、観光ボランティアの充実などにより、市民一人ひとりが誇りと自覚をもてる観光都市福岡づくりを進めます。

また、交通利便性の向上やユニバーサルデザインの普及などにより、快適にまちなみめぐりができ、外国人を含め多くの人が何度でも行ってみたいと感じる環境づくりをめざします。

施策事業の体系

- (1) おもてなしの向上
- (2) 交通利便性や都心回遊性の向上

1 施策の評価(施策の進捗状況)

○：概ね順調

- ・まち歩きガイドの拡充、観光情報サイト「よかなび」によるスマートフォンでの観光情報の提供などの取組みは、順調に進んでいる。
- ・「観光案内ボランティアの案内人数」は中間目標に届いていないものの、派遣型ガイドによる案内人数及び外国人の案内人数は増加している。また、「観光情報サイトのアクセス数」は、スマートフォンからの利用に対応したサイトリニューアルの結果、スマートフォンでの訪問数は増加している。

2 関連指標の動向と分析

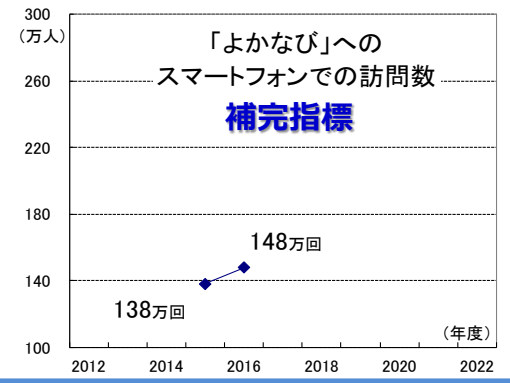
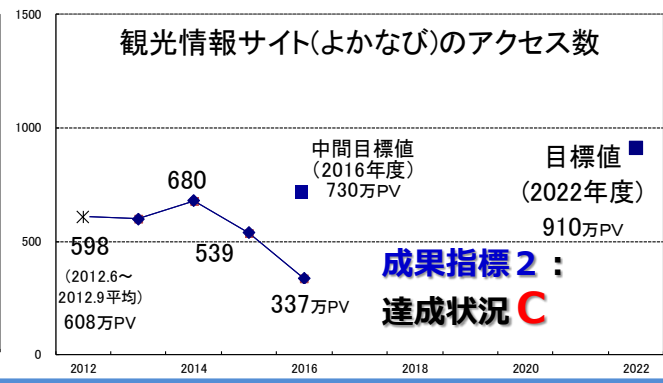
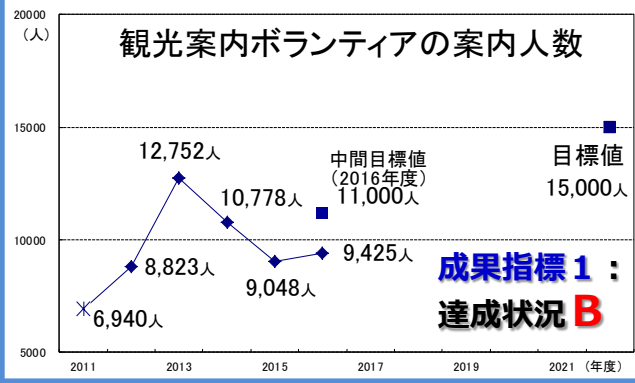
【成果指標】

観光案内ボランティアの案内人数は、前年度比377人増の9,425人となった。

観光情報サイトのアクセス数の成果指標が初期値以下であるのは、少ないページ間移動でスムーズに目的のページにたどりつけるようにサイトを全面リニューアルしたことによる。

【補完指標】

スマートフォンでの訪問数は、サイトリニューアル前よりも増加している。



3 事業の進捗状況(主な事業の成果)等

●おもてなしの向上

・官民共働による外国人の受入環境整備

- 【進捗】 ぐるなびとの包括連携協定によるインバウンド対策セミナー開催
ライオンズクラブ国際大会開催時に多言語対応飲食店マップ配布（5エリア計1万部）
- 【課題】 観光施設や宿泊施設、交通機関、飲食店等と連携した受入体制の強化
- 【今後】 民間企業と連携したIoT活用等による外国人観光客の回遊性や利便性の向上など観光産業の振興
インバウンド対応や宿泊施設等の供給力強化など受入環境の充実

●交通利便性や都心回遊性の向上

・都心回遊性の向上

- 【進捗】 快適で高質な都心回遊空間の創出にあたり、市内横断的な検討組織を設置し、事業の全体最適化を推進
- 【課題】 主要プロジェクトの開業・供用時期や民間ビルの開発機運などを捉えた戦略的な推進
- 【今後】 都心回遊に関する関係者間の事業の調整・情報共有
周辺まちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進

・観光バスの受入環境の改善

- 【進捗】 今津地区元寇防塁での観光バスにも対応した駐車場確保（観光地周辺における公有地等の調査・検討）
福岡タワー周辺における観光バス駐車場の整備（クルーズ船観光バスによる交通混雑への対策）
- 【課題】 観光地など訪問先周辺における恒久的な観光バス駐車場等の整備（十分な広さを有した適地の確保が困難）
- 【今後】 新たな観光バス駐車場等の確保に向けた活用可能性のある公有地等の調査・検討
博多港クルーズ船受入関係者協議会や県警などとも連携した、クルーズ船観光バスによる交通混雑対策を実施

【総合戦略の推進(地方創生関連交付金)関連】

インバウンド観光客受入環境向上事業

(体験型プログラムの開発、博物館等の展示作品の多言語化、音声ガイドなど)

※詳細は資料6, 7を参照

施策7-1 新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり

施策の方向性

創業や社会実験、ソーシャルビジネス、新たなプロジェクトなど、さまざまな分野でスタートアップ（新しい行動や事業を起こすこと）にチャレンジする人材や企業を国内外から福岡に呼び込み、インキュベート事業、創業者の成長段階に応じた支援など、それぞれのニーズに対応したきめ細かなサポートにより、福岡で活躍できる環境を整え、創業しやすく、新たなチャレンジを応援する都市の実現を図ります。

施策事業の体系

- (1) チャレンジ人材の集積, 活躍支援
- (2) 創業しやすい都市づくり

1 施策の評価(施策の進捗状況)

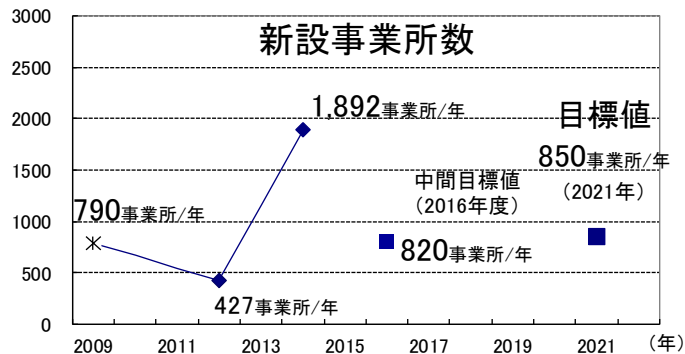
◎ : 順調

- ・スタートアップカフェ、スタートアップサポーターズやインキュベート事業などの取組みは、順調に進んでいる。
- ・成果指標は、最新値の2014年のデータが中間目標値を上回る状況である（2014年調査から新設事業所の定義変更に伴い、全国的に数値が大幅に増加している）。

2 関連指標の動向と分析

【成果指標】

調査日はH28.6.1であり、H24の調査以降に行われたスタートアップ都市づくり推進のための取組みの成果が数値に反映したものと考えられる。なお、前回調査から新設事業所の定義変更に伴い、全国的にも数値は大幅に増加している。

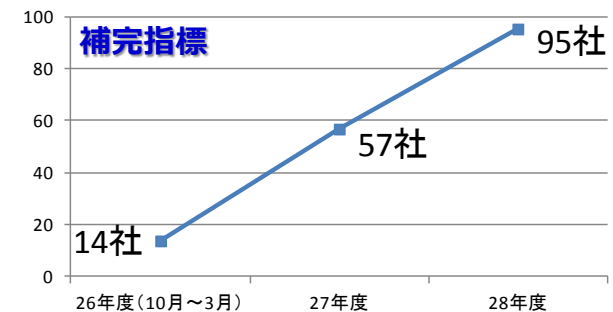


成果指標 :
達成状況 (A)

【補完指標】

順調に増加していることから、スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。

スタートアップカフェ利用者の起業件数 (累計)



3 事業の進捗状況(主な事業の成果)等

●創業しやすい都市づくり

・スタートアップパッケージによる創業・起業支援

【進捗】「スタートアップカフェ」で、創業に関する相談4,140件、イベント等882回、人材マッチング187件などを実施
その結果、スタートアップカフェの利用者から95社以上が起業するなど、創業の裾野は着実に拡大(H26～累計)
国家戦略特区の取組みとして併設された雇用労働相談センター(国が設置・運営)の相談件数2,289件
「民間創業拠点支援事業」の実施により、これまで創業者13人と新たな雇用16人を創出
「外国人創業活動促進事業(スタートアップビザ)」を実施(開始以降申請31人)
「外国人創業環境形成事業」により住居及び事務所の確保支援

【課題】国家戦略特区の規制緩和等を活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取組みが必要

【今後】国家戦略特区の規制改革の活用・提案、住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェを活用した施策の充実

・インキュベート施設などによる創業・起業支援

【進捗】インキュベート事業(原則入居3年間)で、236社(H29.3現在32社)にオフィスを提供(創業5年未満企業を支援)
(H12～累計)

ステップアップ助成事業(優秀なビジネスプランを表彰:費用負担;約370社エントリー)を通じて、スタートアップ企業のロールモデルとなりうる企業を発掘し、育成を支援

【課題】インキュベート施設が市内に分散し、支援体制構築や創業者間のコミュニティ形成が不十分

【今後】市内の直営インキュベート施設を集約し、民間事業者のアイデアやノウハウを活かした官民共働型のスタートアップ支援施設FUKUOKA growth nextの整備・運営を行うことで、スタートアップの見える化、成長の促進及び相互作用によるイノベーション創出、スタートアップ企業のさらなる成長や既存中小企業の第二創業を促進

・グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進

【進捗】国際的なイベントへの参加(5月千葉「SLUSH ASIA」、5月エストニア「Latitude59」、7月台湾「IDEAS Show」等)
海外のスタートアップ拠点とのネットワークの構築(ヘルシンキ、台北、エストニア、サンフランシスコ、台湾)
海外研修等の実施(研修への参加者数125名。うち93名が海外プログラムに参加)

【課題】国内外のビジネス展開に関する相談件数等が増えているため、スタートアップカフェでの相談体制の強化が必要。

【今後】国内外スタートアップの双方向のビジネス展開を支援する相談窓口を設置
海外のスタートアップや投資家等に向け、WEB、SNS、メールマガジンでの情報発信

施策7-5 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

施策1-7 子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり

※子ども・若者に関連する
施策パッケージ

施策1-8 自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成

施策の方向性

目標に向かって果敢にチャレンジし、福岡を支え、リードする若者を育成するため、企業や大学などと連携し、さまざまな体験や活動の機会を提供します。それぞれがもつ可能性や創造力を引き出すとともに、福岡の将来を担う若者のネットワークを構築するなど、若者が多い福岡市の強みを生かしながら、都市の活力の向上を図ります。

また、より多くの女性がリーダーとして能力を発揮できるよう、キャリア形成への意識改革や、能力開発の支援、活躍しやすい環境づくりなどに取り組みます。

施策事業の体系

- (1) 若者の体験・活動の場や機会づくり
- (2) 女性の活躍の場づくり
- (3) 人材ネットワーク構築・活性化

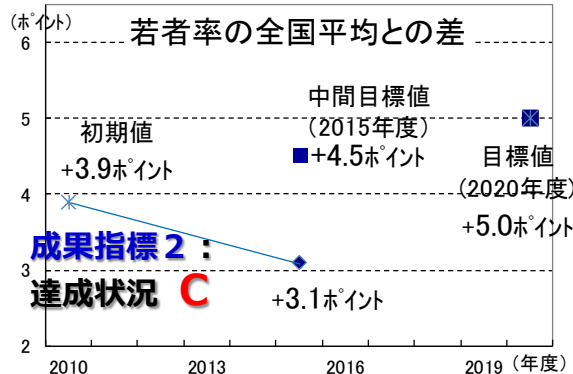
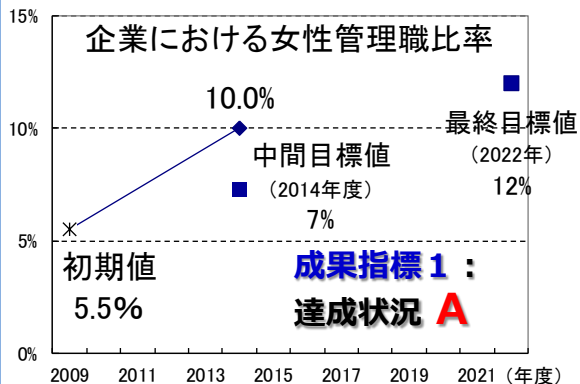
1 施策の評価(施策の進捗状況)

○ : 概ね順調

- ・職場体験学習を通じて中学生が将来を考える機会となる体験の場の充実、女性の活躍促進などの取組みは、順調に推移している。
- ・成果指標は、「企業における女性管理職比率」に関しては中間目標を達成し、「若者率の全国平均との差」に関しては中間目標に届かなかったものの、若者率は引き続き全国平均を上回って推移している。

2 関連指標の動向と分析

- 【成果指標】
- ・企業における女性管理職比率は、5年前の調査から約4ポイント上昇し、中間目標値を上回っている。
 - ・若者率(15~29歳)に関しては、中間目標値に届かなかったものの、全国平均を約3ポイント上回っている。
- なお、15歳未満の人口は、全国平均が5.5%減少しているのに対し、4.2%増加している。



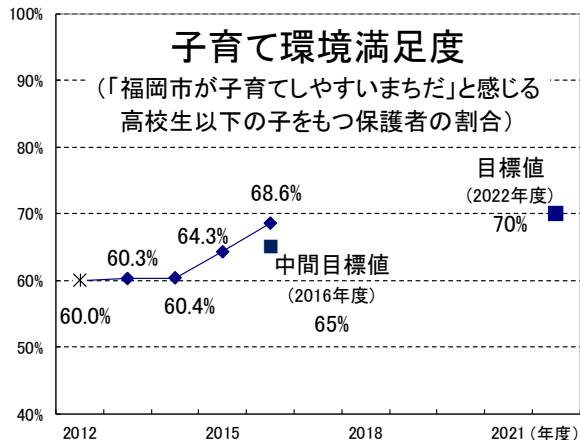
【参考】若者(15~29歳)人口 (単位:万人)

	2010年度	2015年度	増減数	増減率
全国	1,978.3	1,838.6	-139.7	-7.1%
(若者率)	(15.6%)	(14.6%)	-	-
福岡市	28.2	26.8	-1.4	-4.7%
(若者率)	(19.5%)	(17.8%)	-	-

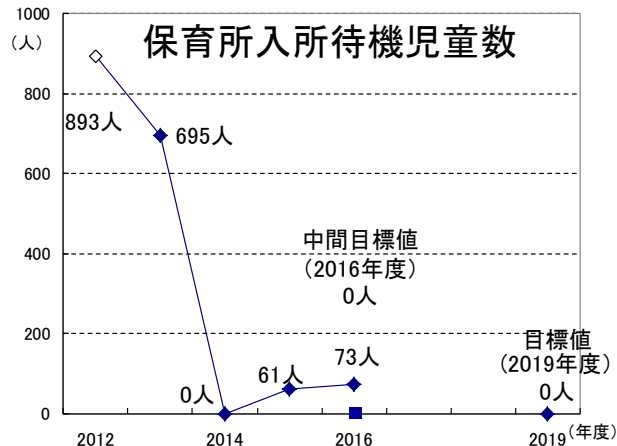
※15歳未満 (単位:万人)

	2010年度	2015年度	増減数	増減率
全国	1,680.3	1,588.7	-91.6	-5.5%
福岡市	19.2	20.0	0.8	4.2%

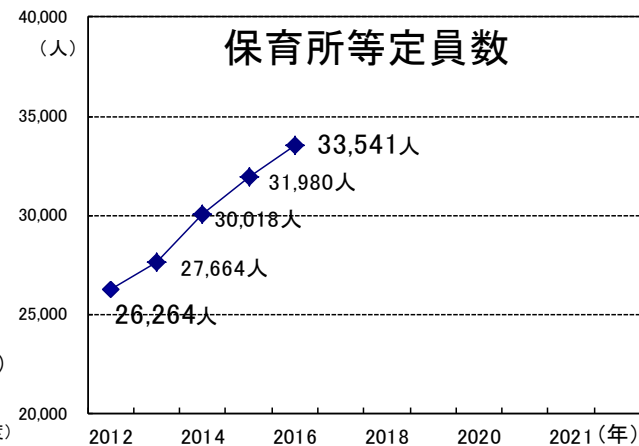
施策1-7 成果指標①



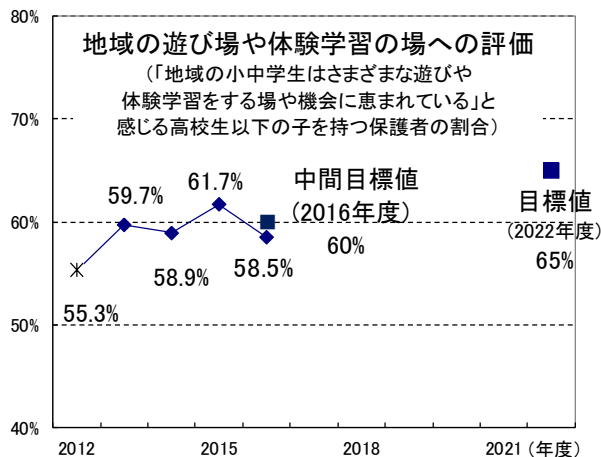
施策1-7 成果指標②



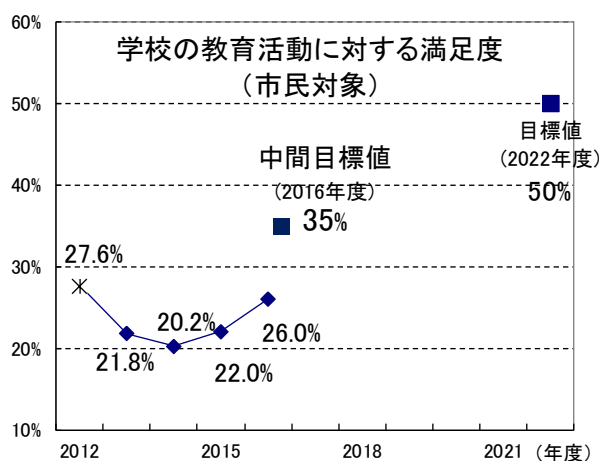
施策1-7 補完指標



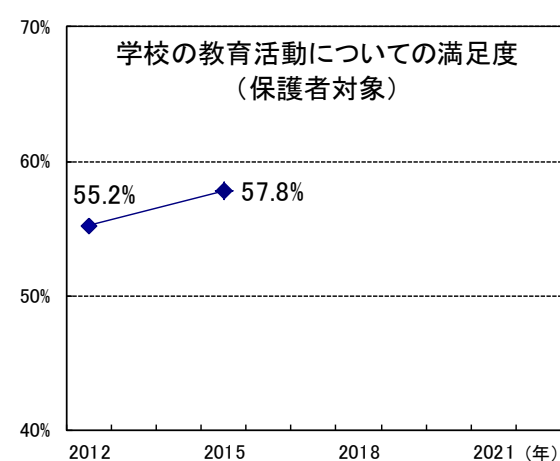
施策1-8 成果指標①



施策1-8 成果指標②



施策1-8 補完指標



3 事業の進捗状況(主な事業の成果)等

施策7-5(関連施策1-7, 1-8)

●若者の体験・活動の場や機会づくり

・中学生が将来を考える機会となる体験の場の充実

【進捗】 市立中学校の2年生を中心に職場体験学習を実施

*受入事業所数：延べ3,265箇所，参加者数：11,740名

【課題】 受け入れ事業所の拡充，中学生が体験できる職種の充実

【今後】 各学校が独自に開拓する事業所に加え，企業団体や福岡市関連施設からも提供を受け充実

●知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を持った子どもの育成

・市立小中学校におけるアントレプレナーシップ教育の実施

【進捗】 全小学校でゲストティーチャー等による講話実施。10校で夢の課外授業の実施。基幹校20校で意思決定力を育てるシミュレーションプログラム「CAPS」を実施

中学校23校で「起業家による社会人講話」を実施。(H27n～H29nで全中学校実施)

【課題】 「CAPS」の全小学校実施に向けた指導資料の作成や研修の機会の確保

小学校で実施した学習の成果が，中学校での学習につなげるために，教育課程の編成や教育内容を工夫改善

【今後】 「CAPS」のH29nからの全小学校実施にあたって，機器操作や授業運営の研修機会を確保

小学校と中学校のアントレプレナーシップ教育に系統性をもたせることで教育内容を充実

●子ども、若者の健全育成の取組み

・子ども・若者の主体性の醸成と職業観の育成

【進捗】 “子どもがつくるまち「ミニふくおか」”を開催

(仮想のまちづくりや仕事等の体験を通して，子どもの主体性を育むとともに，まちづくりへの参画意識を醸成)

【課題】 会場としていた九電記念体育館が平成31年度以降使用できなくなることによる事業内容の見直し

【今後】 ミニふくおか実行委員会などの関係者と協議しながら，事業の目的を効果的・効率的に達成することができる会場や事業手法を検討

●女性の活躍の場づくり

・女性の活躍推進

【進捗】企業における女性活躍への取組みを「見える化」するサイトの創設（H28. 8. 30）

＊掲載企業167社

「一般事業主行動計画策定支援セミナー&相談会」の開催

＊全10回 参加者計110人

再就職を目指す女性向け講座の実施

＊3事業 参加者計151人

リーダーを目指す女性向け講座の実施

＊参加者 64人

起業を目指す女性向け講座の実施

＊4事業 参加者計553人

「女性活躍推進や働き方改革に関するフォーラム」の開催

＊参加者 273人

社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施

＊認定企業数109社（H28n）

【課題】女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは、浅くなる傾向にあるが、結婚や出産、育児を機に仕事を中断する女性が多く、女性の活躍は十分とは言えない状況

市内企業の9割以上が女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている従業員300人以下の企業である

【今後】企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進、一般事業主行動計画の策定支援、働く女性向けの能力向上研修の開催、再就職や起業を目指す女性に対する研修や交流の機会の提供など、働く場における女性の活躍を促進

契約上の優先指名など「社会貢献優良企業」の優遇措置を実施することにより、企業における女性活躍推進等への取組みを促進

●安心して生み育てられる環境づくり

・新たな保育ニーズへの対応

【進捗】保育所の増改築、新築、小規模保育事業等の多様な手法により、H28nは1,838人分の定員増を実施

【課題】H26.4に待機児童ゼロを実現したが、引き続き保育需要への対応が必要（H28.4の待機児童73人、未入所児童1,608人）

【今後】予測を超えた保育需要があり、今後も見込まれる需要増に多様な手法で対応